

2025年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年 6月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーバンライク
コード番号 2992 URL https://www.urban-like.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 博司
兼管理部長
中間発行者情報提出予定日 2025年 7月30日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有
中間決算説明会開催の有無 : 無

T E L 092(791)4446

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期中間期の業績（2024年11月 1日～2025年 4月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	2,426	△2.4	86	—	72	—	43	△34.7
2024年10月期中間期	2,485	23.7	△27	—	△37	—	66	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	200.50	192.76
2024年10月期中間期	307.18	295.33

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	3,254	747	23.0
2024年10月期	3,434	704	20.5

(参考) 自己資本 2025年10月期中間期 747百万円 2024年10月期 704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	0.00	0.00	0.00
2025年10月期	0.00		
2025年10月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月 1日～2025年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,188	0.8	174	△11.5	125	△24.6	81	△38.3	374.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	216,500株	2024年10月期	216,500株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	一株	2024年10月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	216,500株	2024年10月期中間期	216,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要が回復、企業収益も改善するなど、緩やかな景気回復の傾向が継続いたしました。一方で、長期化する地政学リスクに加え、各国の貿易政策による世界経済への減速懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要事業が属する住宅業界におきましては、国土交通省公表の九州エリアにおける新設住宅着工戸数（持家）の前年同月比の増減が、2024年11月は19.2%増、同年12月は5.3%減、2025年1月は13.2%減、同年2月は5.5%増、同年3月は35.6%増、同年4月は16.6%減、6か月合計で4.3%増となり、ここ数年、下がり続けていた住宅取得のニーズはいったん下げ止まり、ほぼ横ばいの状況となっております。

このような環境の中、当社は、注文住宅においては、提案力の向上や生産性を上げるための施策を行い受注を堅持することに注力し、引き続き建売住宅の販売強化に取り組みました。また、障がい者グループホーム施設の販売にも引き続き注力して、新たな事業分野での売上拡大に努めてまいりました。また、webによる集客を強化するためのホームページの改修や、SNSによる集客の強化にも引き続き取り組みました。

これらの結果、売上高は2,426,604千円（前年同期比2.4%減）、営業利益は86,259千円（前年同期は営業損失27,354千円）、経常利益は72,168千円（前年同期は経常損失37,648千円）、中間純利益は43,407千円（前年同期比34.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①住宅事業

住宅事業におきましては、注文住宅は、営業・設計・施工管理の各担当者のスキルアップを図るための研修などを多数実施し、提案力や生産性の向上に注力したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。建売住宅は、市場全体としても需要が堅調であり、販売強化に注力したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。この結果、住宅事業の売上高は1,785,406千円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は155,657千円（前年同期比590.9%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、宅地分譲、不動産売買の仲介を行いました。リゾート物件の販売が計画から大幅に遅れました。この結果、不動産事業の売上高は89,670千円（前年同期比59.0%減）、セグメント損失は618千円（前年同期はセグメント利益36,664千円）となりました。

③福祉関連施設事業

福祉関連施設事業におきましては、障がい者グループホーム施設の建築、販売に向けて、投資物件サイトへの掲載などを通じて投資家様への販売促進活動に注力しましたが、計画を下回る物件数の販売となりました。一方、利益面では、売上総利益の向上、販売費及び一般管理費の抑制に注力しました。この結果、福祉関連施設事業の売上高は551,120千円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は81,803千円（前年同期比25.0%増）となりました。

④その他

その他におきましては、売上高は406千円（前年同期比96.5%減）、セグメント利益は381千円（前年同期はセグメント損失8,494千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、2,966,246千円（前事業年度末は、3,131,319千円）となり、165,072千円減少しました。これは主に、現金及び預金が213,633千円、販売用不動産が41,413千円、未成工事支出金が18,351千円減少した一方で、仕掛販売用不動産が72,164千円、完成工事未収入金が35,440千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、288,061千円（前事業年度末は、302,799千円）となり、14,738千円減少しました。これは主に、無形固定資産が8,632千円、有形固定資産が7,002千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、1,735,596千円（前事業年度末は、1,970,078千円）となり、234,482千円減少しました。これは主に、短期借入金が124,350千円、未払法人税等が85,061千円、工事未払金が42,665千円減少した一方で、未成工事受入金が27,357千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、770,755千円（前事業年度末は、759,492千円）となり、11,263千円増加しました。これは主に、長期借入金が11,536千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、747,954千円（前事業年度末は、704,547千円）となり、43,407千円増加しました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が43,407千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は454,853千円（前事業年度末比215,133千円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は108,150千円（前中間会計期間は847,843千円の使用）となりました。これは主に、税引前中間純利益69,982千円がありましたが、法人税等の支払額111,636千円、仕入債務の減少額42,665千円、売上債権の増加額35,440千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,343千円（前中間会計期間は26,167千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2,744千円、貸付金の回収による収入955千円がありましたが、貸付による支出3,000千円、その他の支出2,100千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は105,640千円（前中間会計期間は627,425千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入121,700千円がありましたが、短期借入金の純増減額の減少124,350千円、長期借入金の返済による支出102,990千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の業績予想につきましては、2024年12月16日付「2024年10月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,987	456,353
完成工事未収入金	140,855	176,296
販売用不動産	2,054,893	2,013,480
未成工事支出金	25,480	7,129
仕掛販売用不動産	136,430	208,594
原材料及び貯蔵品	5,601	3,110
その他	98,069	101,281
流動資産合計	3,131,319	2,966,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,834	204,878
減価償却累計額	△72,891	△74,171
建物（純額）	135,942	130,707
その他	82,931	77,466
減価償却累計額	△21,587	△17,890
その他（純額）	61,344	59,576
有形固定資産合計	197,286	190,284
無形固定資産	30,516	21,884
投資その他の資産	74,996	75,892
固定資産合計	302,799	288,061
資産合計	3,434,118	3,254,307

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	327,790	285,125
短期借入金	1,160,050	1,035,700
1年内返済予定の長期借入金	165,938	173,112
未払法人税等	111,605	26,543
未成工事受入金	59,126	86,484
賞与引当金	13,255	18,237
完成工事補償引当金	2,322	4,414
その他	129,991	105,980
流動負債合計	1,970,078	1,735,596
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	528,530	540,066
資産除去債務	15,462	15,489
その他	15,500	15,200
固定負債合計	759,492	770,755
負債合計	2,729,571	2,506,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	94,545	94,545
その他資本剰余金	14,545	14,545
資本剰余金合計	109,090	109,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,190	1,967
繰越利益剰余金	503,266	546,896
利益剰余金合計	505,457	548,864
株主資本合計	704,547	747,954
純資産合計	704,547	747,954
負債純資産合計	3,434,118	3,254,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	2,485,812	2,426,604
売上原価	2,091,995	2,007,725
売上総利益	393,817	418,878
販売費及び一般管理費	421,172	332,619
営業利益又は営業損失(△)	△27,354	86,259
営業外収益		
受取利息	1	205
助成金収入	6,456	—
受取賠償金	—	8,864
その他	1,218	2,113
営業外収益合計	7,677	11,182
営業外費用		
支払利息	16,103	15,472
社債利息	294	292
損害賠償金	—	6,785
その他	1,572	2,723
営業外費用合計	17,971	25,273
経常利益又は経常損失(△)	△37,648	72,168
特別利益		
固定資産売却益	—	2,050
違約金収入	145,000	—
特別利益合計	145,000	2,050
特別損失		
固定資産除却損	7,962	249
減損損失	—	3,986
特別損失合計	7,962	4,236
税引前中間純利益	99,388	69,982
法人税等	32,883	26,575
中間純利益	66,504	43,407

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	99,388	69,982
減価償却費	15,082	10,986
減損損失	—	3,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,831	4,981
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,716	2,092
受取利息及び受取配当金	△1	△205
支払利息及び社債利息	16,398	15,764
固定資産売却益(△は益)	—	△2,050
固定資産除却損	7,962	249
売上債権の増減額(△は増加)	△28,766	△35,440
棚卸資産の増減額(△は増加)	△628,264	△9,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,036	△42,665
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△153,582	27,357
その他	14,390	△28,872
小計	△819,975	16,563
利息及び配当金の受取額	1	205
利息の支払額	△20,155	△13,283
法人税等の支払額	△7,713	△111,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△847,843	△108,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,397	△555
有形固定資産の売却による収入	—	2,744
無形固定資産の取得による支出	△3,966	—
貸付けによる支出	△3,000	△3,000
貸付金の回収による収入	—	955
敷金及び保証金の差入れによる支出	△19	△12
敷金及び保証金の回収による収入	4,914	624
その他	△700	△2,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,167	△1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	494,350	△124,350
長期借入れによる収入	241,400	121,700
長期借入金の返済による支出	△107,692	△102,990
その他	△632	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,425	△105,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,584	△215,133
現金及び現金同等物の期首残高	385,121	669,987
現金及び現金同等物の中間期末残高	138,536	454,853

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス提供先別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした、サービス提供先別の事業セグメントから構成されており、「住宅事業」、「不動産事業」、「福祉関連施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住宅事業	セミオーダー住宅や規格住宅の企画、設計・施工、請負事業
不動産事業	不動産の分譲、開発、販売、仲介事業、賃貸管理業
福祉関連施設事業	福祉関連施設の建築および販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間会計期間（自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務 諸表計上 額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転され る財	571, 899	218, 486	434, 936	1, 225, 322	11, 362	1, 236, 685	—	1, 236, 685
一定の期間にわたり 移転される財	1, 036, 507	—	199, 674	1, 236, 182	—	1, 236, 182	—	1, 236, 182
顧客との契約から 生じる収益	1, 608, 407	218, 486	634, 611	2, 461, 505	11, 362	2, 472, 867	—	2, 472, 867
その他の収益	1, 500	—	11, 298	12, 798	147	12, 945	—	12, 945
外部顧客への売上 高	1, 609, 907	218, 486	645, 909	2, 474, 303	11, 509	2, 485, 812	—	2, 485, 812
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1, 609, 907	218, 486	645, 909	2, 474, 303	11, 509	2, 485, 812	—	2, 485, 812
セグメント利益 又は損失（△）	22, 528	36, 664	65, 449	124, 642	△8, 494	116, 148	△143, 503	△27, 354
セグメント資産	1, 914, 310	341, 638	1, 183, 948	3, 439, 897	1, 465	3, 441, 362	440, 236	3, 881, 598
その他の項目								
減価償却費	8, 570	544	157	9, 272	188	9, 460	5, 622	15, 082
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	19, 255	—	—	19, 255	—	19, 255	1, 400	20, 656

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△143, 503千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額440, 236千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、中間財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務 諸表計上 額 (注) 3
	住宅事業	不動産 事業	福祉関連 施設事業	計				
売上高								
一時点で移転され る財	625,554	85,592	528,296	1,239,443	406	1,239,850	—	1,239,850
一定の期間にわたり 移転される財	1,158,651	3,748	2,307	1,164,707	—	1,164,707	—	1,164,707
顧客との契約から 生じる収益	1,784,206	89,340	530,604	2,404,151	406	2,404,558	—	2,404,558
その他の収益	1,200	330	20,516	22,046	—	22,046	—	22,046
外部顧客への売上 高	1,785,406	89,670	551,120	2,426,197	406	2,426,604	—	2,426,604
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,785,406	89,670	551,120	2,426,197	406	2,426,604	—	2,426,604
セグメント利益 又は損失（△）	155,657	△618	81,803	236,842	381	237,223	△150,964	86,259
セグメント資産	1,416,908	454,689	652,227	2,523,826	24	2,523,850	730,456	3,254,307
その他の項目								
減価償却費	5,265	31	129	5,426	—	5,426	5,559	10,986
減損損失	3,986	—	—	3,986	—	3,986	—	3,986
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	113	—	—	113	—	113	442	555

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宿泊事業等が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△150,964千円は各事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額730,456千円は各事業セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。